

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社遠藤照明
【英訳名】	ENDO Lighting Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 邦彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町一丁目6番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。)
【電話番号】	大阪06-6267-7095 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 中村 嘉宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町一丁目7番3号
【電話番号】	大阪06-6267-7095 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 中村 嘉宏
【縦覧に供する場所】	株式会社遠藤照明 営業本部営業推進部営業推進課 (東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	29,402	28,763	39,757
経常利益 (百万円)	2,021	1,491	3,229
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,325	1,066	2,349
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	526	784	1,162
純資産額 (百万円)	20,332	21,309	20,967
総資産額 (百万円)	51,290	50,612	50,728
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.67	72.16	158.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	42.1	41.3

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.99	24.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、失業率が1993年以来の低水準にあるなど雇用・所得環境の改善傾向が持続したことを受けて内需は堅調を維持しましたが、米中の貿易摩擦の高まりにより外需の弱さが顕在化し、全体としては足踏み感が強まりました。10月に消費税増税が実施されたこと、米中貿易摩擦が長期化する懸念が強いこと、Brexitの影響が流動的であること、中国経済の拡大ペースが想定以上にスローダウンする可能性があることなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、28,763百万円（前年同四半期比2.2%の減収）となりました。

製造部門における継続した品質改善活動及び原価低減活動並びに全社的な販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、営業利益は1,525百万円（前年同四半期比15.4%の減益）となり、経常利益は1,491百万円（前年同四半期比26.2%の減益）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,066百万円（前年同四半期比19.5%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市のショールームを活用し積極的な販売活動を展開することで、業務用LED照明器具分野における高いブランドイメージの確立に努めました。既存照明器具の取り換え需要に加えて、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込を目指して積極的に販売活動を推進しました。

国内市場においては、「LEDZ Pro.3」カタログを発売し、無線照明コントロールシステム「Smart LEDZ」の次世代機である「Smart LEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」の販売促進に注力しました。

海外市場においては、欧州市場を中心に売上は堅調に推移し、アジア市場においては、アジア向け専用カタログ「sync2」を発売し、現地企業への販売促進に注力しました。

この結果、売上高は24,504百万円（前年同四半期比0.2%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）になり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、1,986百万円（前年同四半期比4.4%の増益）となりました。

#### b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、消費電力削減だけでなく快適な空間づくりについての総合的な提案活動を強化し、食品スーパーを始めとする流通店舗を中心に販売活動を展開しました。当社グループの提供する高効率LED照明器具の消費電力削減効果及び顧客の商品・サービスにあわせた空間づくりが可能な制御機器が、高い評価を得ましたが、流通店舗向けの需要が一巡したこともあり、レンタル契約実績、機器販売高は対前年同期比で減少しました。

この結果、売上高は5,748百万円（前年同四半期比6.9%の減収）となり、セグメント利益は333百万円（前年同四半期比31.0%の減益）となりました。

#### c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開するだけでなく、従来の家具に加えて照明器具も合わせた販売促進活動を強化し、東京オリンピックに向けて需要が拡大するホテルやショールームなどの需要の取り込みに注力しました。更なるコストダウン、徹底的な物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は1,230百万円（前年同四半期比34.7%の減収）となり、セグメント利益は7百万円（前年同四半期は95.0%の減益）となりました。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、50,612百万円(前連結会計年度末比115百万円の減少)となりました。

主な要因は、「現金及び預金」の減少1,758百万円、「有形固定資産」の減少684百万円及び「商品及び製品」の増加2,303百万円によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、29,302百万円(前連結会計年度末比457百万円の減少)となりました。

主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加837百万円、「借入金」の減少1,171百万円及び「製品保証引当金」の減少112百万円によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、21,309百万円(前連結会計年度末比341百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上1,066百万円、「配当金の支払い」による減少443百万円及び「為替換算調整勘定」の減少393百万円によるものであります。

#### (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は561百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	14,776	-	5,155	-	3,795

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,772,300	147,723	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,021	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,723	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,416	8,658
受取手形及び売掛金	2 6,546	2 6,456
商品及び製品	6,734	9,038
仕掛品	198	244
原材料及び貯蔵品	1,357	1,235
その他	1,629	1,827
貸倒引当金	118	123
流動資産合計	26,764	27,337
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,092	9,041
減価償却累計額	3,618	3,842
建物及び構築物(純額)	5,473	5,198
機械装置及び運搬具	2,918	2,977
減価償却累計額	2,283	2,421
機械装置及び運搬具(純額)	635	555
レンタル資産	13,433	13,679
減価償却累計額	6,420	7,174
レンタル資産(純額)	7,012	6,504
土地	3,505	3,511
リース資産	1,127	950
減価償却累計額	663	549
リース資産(純額)	464	400
建設仮勘定	276	521
その他	3,101	3,106
減価償却累計額	2,646	2,661
その他(純額)	455	444
有形固定資産合計	17,821	17,137
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	285	362
のれん	2,812	2,635
その他	178	84
無形固定資産合計	3,276	3,082
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	175	191
繰延税金資産	758	949
関係会社株式	22	21
退職給付に係る資産	42	79
その他	1,950	1,894
貸倒引当金	84	81
投資その他の資産合計	2,865	3,055
固定資産合計	23,964	23,275
資産合計	50,728	50,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,975	3,812
短期借入金	3,300	4,153
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	5,284	4,784
リース債務	177	171
未払法人税等	164	424
賞与引当金	513	306
役員賞与引当金	73	60
製品保証引当金	646	534
その他	1,693	1,837
流動負債合計	14,968	16,227
固定負債		
社債	70	-
長期借入金	12,003	10,478
リース債務	476	371
繰延税金負債	775	866
役員退職慰労引当金	461	408
退職給付に係る負債	162	170
その他	842	780
固定負債合計	14,791	13,075
負債合計	29,760	29,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	10,374	10,997
自己株式	0	0
株主資本合計	21,069	21,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	34
繰延ヘッジ損益	5	96
為替換算調整勘定	100	494
退職給付に係る調整累計額	27	26
その他の包括利益累計額合計	107	388
非支配株主持分	5	6
純資産合計	20,967	21,309
負債純資産合計	50,728	50,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	29,402	28,763
売上原価	18,683	18,391
売上総利益	10,718	10,371
販売費及び一般管理費	8,915	8,845
営業利益	1,803	1,525
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	74
受取賃貸料	71	74
為替差益	413	59
その他	51	76
営業外収益合計	614	284
営業外費用		
支払利息	140	113
売上割引	133	133
その他	122	71
営業外費用合計	396	318
経常利益	2,021	1,491
特別利益		
固定資産売却益	14	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産除売却損	19	0
減損損失	179	-
特別損失合計	198	0
税金等調整前四半期純利益	1,836	1,491
法人税、住民税及び事業税	469	573
法人税等調整額	42	148
法人税等合計	511	425
四半期純利益	1,324	1,066
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,325	1,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,324	1,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	9
繰延ヘッジ損益	132	102
為替換算調整勘定	890	393
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	797	281
四半期包括利益	526	784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527	784
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

## 保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド	400百万円

## 偶発債務

LED関連の特許権者と当社グループ製品の特許に関するライセンス使用料の交渉を行っております。交渉の結果によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性はありますが、現時点においてその金額を合理的に見積もることは困難であり、当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は明らかではありません。

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	62百万円	46百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,468百万円	2,351百万円
のれんの償却額	138	129

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	221	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	221	15.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	221	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	221	15.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	21,435	6,081	1,885	29,402	29,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,015	94	-	3,110	3,110
計	24,451	6,175	1,885	32,512	32,512
セグメント利益	1,902	483	150	2,535	2,535

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,535
セグメント間取引消去	47
未実現利益の調整額	51
全社費用(注)	831
四半期連結損益計算書の営業利益	1,803

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「照明器具関連事業」セグメントにおいて、当社が所有する固定資産の譲渡を決定したことに伴う減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては179百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	21,832	5,700	1,230	28,763	28,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,671	48	-	2,720	2,720
計	24,504	5,748	1,230	31,483	31,483
セグメント利益	1,986	333	7	2,326	2,326

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,326
セグメント間取引消去	46
未実現利益の調整額	27
全社費用(注)	875
四半期連結損益計算書の営業利益	1,525

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	89円67銭	72円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,325	1,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,325	1,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第49期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	221百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社遠藤照明  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。